



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 ヒロタグループホールディングス株式会社

上場取引所 名

コード番号 3346 URL <https://hirotaghd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 伊佐山 佳郎

TEL 03-6279-4887

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	593	8.8	90		84		84	
2024年3月期第1四半期	544	1.5	59		59		60	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 84百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 60百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.83	
2024年3月期第1四半期	4.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,276	233	18.3
2024年3月期	1,086	148	13.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 233百万円 2024年3月期 148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	3,250	37.5	160		150		150		8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	17,585,253 株	2024年3月期	17,585,253 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	117 株	2024年3月期	117 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	17,585,136 株	2024年3月期1Q	14,285,136 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。

一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、エネルギー価格や原材料価格の高騰等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、当スイーツ業界ではコンビニエンスストアを始め、様々な場面で新スイーツのトレンドが生まれ、商品開発・価格競争が激化し、インバウンド需要は拡大しているものの厳しい状況は続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループは既存事業の収益改善を第一優先課題として、生産から販売までの経費削減を始め、赤字部門の改善、収束などの施策を進める一方で新しい分野への商品展開、事業領域の拡大もスタートしております。

前連結会計年度末におきまして固定資産の減損損失を155,489千円計上したことにより、純資産は148,240千円の債務超過に至っており、今期は既存事業の収益改善のもと、安定的な収益が見込める新規事業を加えることで債務超過を解消する計画を進めております。

しかしながら、新規事業は計画通り推移いたしましたが、赤字部門の改善策が遅れたため損失の拡大となりました。第2四半期中には体制整備を完了し下期黒字化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高593,011千円（前年同四半期比8.8%増）、営業損失90,518千円（前年同四半期は59,852千円の営業損失）、経常損失84,248千円（前年同四半期は59,696千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は84,974千円（前年同四半期は60,348千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<スイーツ事業>

(洋菓子のヒロタ)

新規直営店舗につきましては、えびす橋店は概ね計画通りに推移いたしましたが、東銀座店及びおたかの森店は計画を大きく下回ったため、今後の展開について検討に入っております。既存店舗につきましては、表参道店が火災事故により約1ヶ月間の休業となり売上減少の要因となりました。ポップアップ店舗も好不調があり全体的に計画未達となり、流通事業も価格変更の条件改定が5月から実施され収益率は改善されたものの、計画未達となりました。

また、経費削減につきましては、関東・関西の物流会社を複数社から一社へ一本化し、工場から店舗への搬送については自社流通システムに移行を進めております。また、工場の電力会社を変更しコストの削減に努めましたが、本件の効果が出てくるのは第2四半期以降の見込みであります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗につきましては、消費者が期待する商品開発、販売方法を検討しながら店舗売上の向上に努めておりますが、成果につながるまでには至っておりません。今後に向け店舗立地、人流など店舗環境や商品の品揃えなどを精査のうえ、店舗の移設及びリニューアルの検討も行ってまいります。また、洋菓子のヒロタ100周年事業における商品供給は継続してまいります。和菓子の商品特性を活かした催事も取込み収益改善に繋げてまいります。商品原価につきましては、主要材料費の高騰や製造経費の増加傾向が続いており、今後も想定される材料費の高騰や人材不足などの対策として、製造部門の機械化を進め原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗につきましては、販売体制強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、1店舗当たりの集客力とリピート率を高める施策を実施しておりますが、吉祥寺アトレ店の退店と天候要因もあり売上高は減少となりました。また、既存OEM先への供給も減少となり、全体的な生産高が大きく低下したことで売上原価率が上昇いたしました。今後につきましては、既存のOEM先への安定供給体制を整え12月の繁忙期に耐える組織を構築するとともに、従来、売上が下がる夏季に新商品の展開も図り、委託先のニーズに応える体制の強化を進めてまいります。

コストの削減につきましては、既存の三鷹工場の一括生産体制から脱却し、洋菓子のヒロタの工場を活用することで原価率の低減を図り、物流体制の改善により販売機会を逸さない体制と経費削減を実現してまいります。

この結果、スイーツ事業におきましては、セグメント売上高は552,788千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント損失は69,500千円（前年同四半期は31,523千円のセグメント損失）となりました。

<美容ヘルスケア事業>

(MEX商事)

当社の子会社であるMEX商事につきましては、当第1四半期より美容ヘルスケア事業を展開しております。スイーツ事業以外の化粧品・サプリメント等を中心とした販売事業をスタートしており、免税店等を中心に販売をすることにより、安定的な収益を得ております。

この結果、美容ヘルスケア事業におきましては、セグメント売上高は40,223千円、セグメント利益は37,937千円となりました。

なお、美容ヘルスケア事業につきましては当第1四半期連結累計期間より事業展開しているため、前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ189,780千円増加し、1,276,066千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が67,879千円、売掛金及び契約資産が89,804千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ274,755千円増加し、1,509,282千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が267,621千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84,974千円減少し、233,215千円の債務超過となりました。これは親会社に帰属する四半期純損失84,974千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、営業損失380,359千円、固定資産の減損損失を155,489千円計上したことで、前連結会計年度末の純資産は148,240千円の債務超過になっており、また当第1四半期連結累計期間において90,518千円の営業損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタの既存事業の収益性の改善を図るとともに、新規開発事業の収益拡大並びに他の子会社が各企業の特性を活かした商品を背景に収益改善を実現させることであります。また今後の資金需要に対して機動的かつ安定的な資金調達手段として、銀行借入及び限度付借入契約を締結し資金確保を行っております。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

昨年10月より、洋菓子のヒロタ創業100周年事業をスタートさせ、スイーツ事業会社3社を横断した生産・販売施策を行ってまいりました。「ヒロタブランド」の認知度については一定の成果を得られ、新規開発事業にも繋がっております。一方で積極的な拡大施策が収益及びキャッシュ・フローを圧迫した面もあり、今後は収益率改善を第一優先に既存店舗の整理、展開場所の選定を厳密に運営することで全体の運営コストの削減を図ります。また、商品開発・生産・販売体制の再強化を進め、商品力の向上と商品ロスの削減など収益性の改善と消費者に支持される仕組みを再構築してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

既存事業の収益性改善のため、直営店舗の整理、厳選したポップアップ店舗の出店、物流費用など全体運営コストの低減を早急に進めてまいります。

一方で、安定的な収益の拡大を図るため、新たな販路の拡大に注力いたしております。流通事業につきましては、西日本・九州について重点的に販路の開拓を行っております。またポップアップ店舗につきましては一定のノウハウを得たことから、販売効率の高い出店場所の選択を行うとともに、新たに夏季のシューアイスの販売など消費者への効果的なアプローチにより売上効率を高めてまいります。

新規の販売先の開拓につきましては、完全買取ビジネスを基本に、サービスエリア、ゴルフ場、免税店と様々なチャネルへのアクセスを進め販売機会の増大を図っております。

商品原価率の低減は適正上代価格への変更と商品消化率を高め、材料費の高騰や人件費の増加を吸収し、物流費用につきましても、幹線便の物流会社を複数社から1社へ一本化し、店頭への配送は自社による物流体制を構築して費用の低減も実行してまいります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新規商品の開発、販売促進策、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行い商品特性を活かした展開で収益改善を図ってまいります。また、洋菓子のヒロタ創業100周年事業におけるグループ3社の共同体制による商品供給も継続的に行ってまいります。店舗の見直しにつきましては、集客力が見込める場所、環境への新規出店と既存店の閉店など検討を進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年事業における商品供給を行いながら、OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。また、材料費の高騰や生産部門の人材採用に対しては、仕入先の再検討や学校訪問による採用活動など進め、付加価値の高い商品づくりと受注生産力を高めることで製造原価の低減を図ってまいります。

<美容ヘルスケア事業>

(ME X商事)

2024年5月より化粧品・サプリメントの販売を開始しており、安定的な収益を確保しております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,635	167,514
売掛金及び契約資産	309,733	399,537
棚卸資産	151,364	162,705
その他	44,820	48,171
流動資産合計	605,553	777,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,942	32,347
機械装置及び運搬具（純額）	—	1,184
その他（純額）	7,726	12,478
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	326,669	334,010
投資その他の資産		
敷金及び保証金	131,457	143,930
その他	18,001	16,319
投資その他の資産合計	149,459	160,249
固定資産合計	476,128	494,260
繰延資産		
株式交付費	4,604	3,878
繰延資産合計	4,604	3,878
資産合計	1,086,286	1,276,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,367	451,988
短期借入金	4,530	23,972
1年内返済予定の長期借入金	102,356	74,933
リース債務	22,691	22,105
未払法人税等	7,876	794
未払金	202,503	207,114
未払費用	93,394	80,848
その他	8,461	16,525
流動負債合計	626,181	878,282
固定負債		
長期借入金	375,011	402,959
リース債務	9,817	4,814
繰延税金負債	58,550	58,552
資産除去債務	39,605	39,613
長期未払金	125,359	125,059
固定負債合計	608,345	631,000
負債合計	1,234,527	1,509,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,600	238,600
資本剰余金	502,787	502,787
利益剰余金	△889,597	△974,572
自己株式	△30	△30
株主資本合計	△148,240	△233,215
純資産合計	△148,240	△233,215
負債純資産合計	1,086,286	1,276,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	544,938	593,011
売上原価	350,010	347,033
売上総利益	194,928	245,978
販売費及び一般管理費	254,781	336,496
営業損失(△)	△59,852	△90,518
営業外収益		
受取利息	—	5
受取配当金	6	4
助成金収入	2,478	—
保険解約返戻金	—	8,555
その他	91	577
営業外収益合計	2,576	9,141
営業外費用		
支払利息	1,982	2,140
株式交付費	435	726
その他	1	5
営業外費用合計	2,419	2,871
経常損失(△)	△59,696	△84,248
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,696	△84,248
法人税、住民税及び事業税	652	724
法人税等調整額	—	1
法人税等合計	652	725
四半期純損失(△)	△60,348	△84,974
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,348	△84,974

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△60,348	△84,974
四半期包括利益	△60,348	△84,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,348	△84,974

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、営業損失380,359千円、固定資産の減損損失を155,489千円計上したことで、前連結会計年度末の純資産は148,240千円の債務超過になっており、また当第1四半期連結累計期間において90,518千円の営業損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、当社グループの中核事業会社である洋菓子のヒロタの既存事業の収益性の改善を図るとともに、新規開発事業の収益拡大並びに他の子会社が各企業の特性を活かした商品を背景に収益改善を実現させることであります。また今後の資金需要に対して機動的かつ安定的な資金調達手段として、銀行借入及び限度付借入契約を締結し資金確保を行っております。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

昨年10月より、洋菓子のヒロタ創業100周年事業をスタートさせ、スイーツ事業会社3社を横断した生産・販売施策を行ってまいりました。「ヒロタブランド」の認知度については一定の成果を得られ、新規事業開発にも繋がっております。一方で積極的な拡大施策が収益及びキャッシュ・フローを圧迫した面もあり、今後は収益率改善を第一優先に既存店舗の整理、展開場所の選定を厳密に運営することで全体の運営コストの削減を図ります。また、商品開発・生産・販売体制の再強化を進め、商品力の向上と商品ロスの削減など収益性の改善と消費者に支持される仕組みを再構築してまいります。

(洋菓子のヒロタ)

既存事業の収益性改善のため、直営店舗の整理、厳選したポップアップ店舗の出店、物流費用など全体運営コストの低減を早急に進めてまいります。

一方で、安定的な収益の拡大を図るため、新たな販路の拡大に注力いたしております。流通事業につきましては、西日本・九州について重点的に販路の開拓を行っております。またポップアップ店舗につきましては一定のノウハウを得たことから、販売効率の高い出店場所の選択を行うとともに、新たに夏季のシューアイスの販売など消費者への効果的なアプローチにより売上効率を高めてまいります。

新規の販売先の開拓につきましては、完全買取ビジネスを基本に、サービスエリア、ゴルフ場、免税店と様々なチャネルへのアクセスを進め販売機会の増大を図っております。

商品原価率の低減は適正上代価格への変更と商品消化率を高め、材料費の高騰や人件費の増加を吸収し、物流費用につきましても、幹線便の物流会社を複数社から1社へ一本化し、店頭への配送は自社による物流体制を構築して費用の低減も実行してまいります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新規商品の開発、販売促進策、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行い商品特性を活かした展開で収益改善を図ってまいります。また、洋菓子のヒロタ創業100周年事業におけるグループ3社の共同体制による商品供給も継続的に行ってまいります。店舗の見直しにつつま

しては、集客力が見込める場所、環境への新規出店と既存店の閉店など検討を進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年事業における商品供給を行いながら、OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。また、材料費の高騰や生産部門の人材採用に対しては、仕入先の再検討や学校訪問による採用活動など進め、付加価値の高い商品づくりと受注生産力を高めることで製造原価の低減を図ってまいります。

<美容ヘルスケア事業>

(MEX商事)

2024年5月より化粧品・サプリメントの販売を開始しており、安定的な収益を確保しております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	544,938	—	544,938	—	544,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	544,938	—	544,938	—	544,938
セグメント利益又は損失 (△)	△31,523	—	△31,523	△28,329	△59,852

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△28,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スイーツ事業	美容ヘルス ケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	552,788	40,223	593,011	—	593,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	552,788	40,223	593,011	—	593,011
セグメント利益又は損失 (△)	△69,500	37,937	△31,563	△58,955	△90,518

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△58,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社の子会社であるME X商事において、当第1四半期よりスイーツ事業以外の化粧品・サプリメント等を中心とした輸入販売事業をスタートしております。これに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「スイーツ事業」及び「美容ヘルスケア事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,654千円	1,484千円